

愛称：ムニボン 追加型投信/海外/債券

ファンドの特色

- ・ フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債マザーファンドを通じて、主として米国の地方債に投資します。
- ・ 原則として、取得時においてS & P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち1社以上の格付機関から投資適格（BBB- / Baa3）以上の格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債を主要な投資対象とします。
- ・ 「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし（隔月分配型）」の3つのファンドがあります。

フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジなし）

基準価額の推移
 (円)

設定日：2022年6月30日



基準価額	11,362円
------	---------

純資産総額	約212億円
-------	--------

- ・ 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・ 税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.00%	6.80%	9.62%	17.89%	-	13.62%

- ・ 市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。
- ・ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ・ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績

決算月	2023年6月	2024年6月	2025年6月	設定来累計
分配金	0円	-	-	0円

- ・ 1万口当たりの分配金額（税引前）です。
- ・ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の要因分析

	当月	過去5ヵ月					設定来
	2024年3月末	2024年2月末	2024年1月末	2023年12月末	2023年11月末	2023年10月末	2022年6月30日～
基準価額変動額	223 円	137 円	363 円	55 円	411 円	-192 円	1,362 円
公社債損益	136 円	-123 円	-95 円	406 円	552 円	-226 円	-344 円
利子収入	44 円	43 円	48 円	40 円	43 円	46 円	801 円
為替要因等	51 円	226 円	419 円	-383 円	-176 円	-4 円	1,070 円
信託報酬	-8 円	-8 円	-9 円	-8 円	-8 円	-8 円	-165 円
分配金	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	0 円
基準価額	11,362 円	11,139 円	11,002 円	10,639 円	10,584 円	10,173 円	

- ・ 要因分析はT-STARのデータを基に算出した基準価額変動の主要項目別の概算値です。分配金の算出根拠とは異なる場合があります。
- ・ 四捨五入の影響により、基準価額変動額と内訳の合計が一致しないことがあります。

※後述の「本資料をご覧ください」上での「留意事項」をご確認ください。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド (為替ヘッジあり)

基準価額の推移

(円) 設定日：2022年6月30日



基準価額	9,317円
純資産総額	約37億円
為替ヘッジコスト	5.5%

(注) Bloombergが公表する月末時点における米ドル円の1カ月為替ヘッジコスト(年率)

- 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
- 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

騰落率 (税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.08%	-1.37%	5.00%	-2.15%	-	-6.83%

- 市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。
- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績

決算月	2023年6月	2024年6月	2025年6月	設定来累計
分配金	0円	-	-	0円

- 1万口当たりの分配金額(税引前)です。
- 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の要因分析

	当月	過去5ヵ月					設定来
	2024年3月末	2024年2月末	2024年1月末	2023年12月末	2023年11月末	2023年10月末	2022年6月30日~
基準価額変動額	100円	-119円	-110円	323円	458円	-208円	-683円
公社債損益	115円	-106円	-86円	348円	471円	-195円	-419円
利子収入	37円	36円	42円	34円	37円	40円	739円
為替要因等	-44円	-42円	-57円	-53円	-43円	-46円	-848円
信託報酬	-7円	-7円	-8円	-7円	-7円	-7円	-154円
分配金	-円	-円	-円	-円	-円	-円	0円
基準価額	9,317円	9,217円	9,336円	9,446円	9,123円	8,665円	

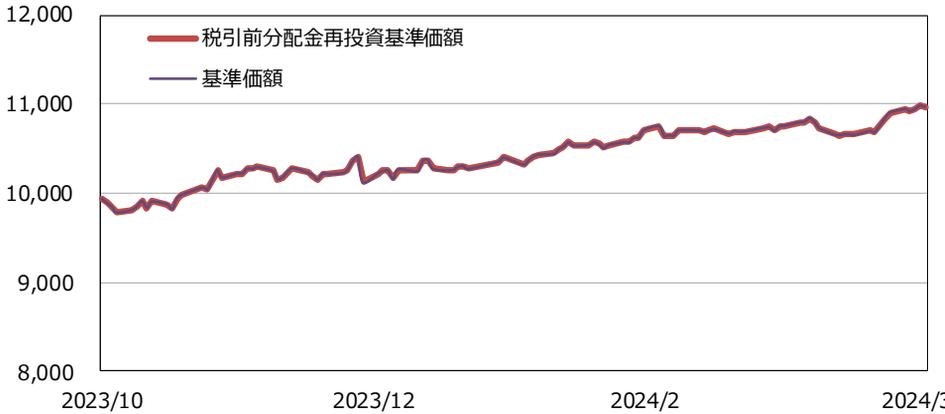
- 要因分析はT-STARのデータを基に算出した基準価額変動の主要項目別の概算値です。分配金の算出根拠とは異なる場合があります。
- 四捨五入の影響により、基準価額変動額と内訳の合計が一致しないことがあります。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド (為替ヘッジなし) (隔月分配型)

基準価額の推移

(円)

設定日：2023年10月17日



基準価額	10,969円
純資産総額	約7百万円

- ・ 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・ 税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

騰落率 (税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.00%	6.79%	-	-	-	9.69%

- ・ 市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。
- ・ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ・ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績

決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金
2023年11月	-	2024年5月	-	2024年11月	-	2025年5月	-	2025年11月	-	2026年5月	-
2024年1月	0円	2024年7月	-	2025年1月	-	2025年7月	-	2026年1月	-	2026年7月	-
2024年3月	0円	2024年9月	-	2025年3月	-	2025年9月	-	2026年3月	-	2026年9月	-
設定来累計											0円

- ・ 1万口当たりの分配金額 (税引前) です。
- ・ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- ・ 第1計算期間 (2023年11月) の決算時においては、収益分配を行いません。

基準価額の要因分析

	当月	過去5ヵ月				設定来	
	2024年3月末	2024年2月末	2024年1月末	2023年12月末	2023年11月末	2023年10月末	2023年10月17日～
基準価額変動額	215円	132円	350円	53円	396円	-177円	969円
公社債損益	131円	-119円	-92円	391円	531円	-188円	656円
利子収入	42円	41円	46円	38円	42円	21円	230円
為替要因等	49円	217円	404円	-368円	-170円	-6円	127円
信託報酬	-8円	-8円	-9円	-8円	-7円	-4円	-43円
分配金	0円	-円	0円	-円	-円	0円	0円
基準価額	10,969円	10,754円	10,622円	10,272円	10,219円	9,823円	

- ・ 要因分析はT-STARのデータを基に算出した基準価額変動の主要項目別の概算値です。分配金の算出根拠とは異なる場合があります。
- ・ 四捨五入の影響により、基準価額変動額と内訳の合計が一致しないことがあります。

フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債マザーファンドの資産状況

資産構成比率（対純資産総額）

債券	98.5%
現金等	1.5%

特性値

利回り	5.1%
デュレーション	7.6年
平均格付	AA-
組入銘柄数	98

格付別構成比率

AAA	14.4%
AA	61.0%
A	20.7%
BBB	3.9%
BB以下	0.0%

セクター別構成比率

一般財源債	14.2%
州	9.3%
地方公共団体	4.9%
レベニュー債	79.6%
特別税	15.7%
輸送	15.2%
教育	13.9%
リース	10.7%
産業開発	10.4%
電力	9.5%
上下水道	3.0%
住宅事業	0.9%
ヘルスケア	0.4%
その他債券等	6.2%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

	銘柄名	種別	セクター	クーポン	利回り	償還日	デュレーション	格付	純資産比
1	ニューヨーク・ニュージャージー港湾公社	レベニュー債	輸送	5.072%	4.95%	2053/07/15	14.1年	AA-	4.2%
2	イリノイ州	一般財源債	州	5.100%	5.24%	2033/06/01	4.5年	A-	4.0%
3	テキサス天然ガスセキュリティゼーション・ファイナンス	レベニュー債	電力	5.169%	5.02%	2041/04/01	11.4年	AAA	3.8%
4	マイアミ・デイド郡港湾局	レベニュー債	輸送	6.224%	5.31%	2055/11/01	8.9年	A	2.7%
5	ウイスコンシン州グリーンフィールド市	レベニュー債	特別税	4.960%	4.79%	2029/02/01	3.1年	AA	2.5%
6	マリン・ジェネラル・ホスピタル	その他	-	7.242%	5.89%	2045/08/01	11.5年	BBB	2.4%
7	サンフランシスコ市郡	レベニュー債	リース	6.375%	5.56%	2043/10/01	7.6年	AA+	2.4%
8	ルイジアナ州政府環境局	レベニュー債	電力	5.081%	4.99%	2031/06/01	5.8年	AAA	2.3%
9	ネブラスカ州オマハ市	レベニュー債	特別税	5.696%	5.32%	2054/04/15	9.9年	AA+	2.1%
10	ジョブズオハイオ・ペラレッジ・システム・スチュワード・リカー	レベニュー債	産業開発	4.433%	4.64%	2033/01/01	4.3年	AA+	2.1%

(注)

- セクター別及び格付別の構成比率は現物投資有価証券を対象として算出しています。
- 構成比率は小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100.0にならない場合があります。
- 平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
- 格付別構成比率は、S&P、ムーディーズ、及びフィッチ・レーティングスにより付与されたうちの最上位を採用しています。
- 利回りは、組入債券の期限前償還などの影響を調整したものです。また、当ファンドの運用利回り（運用成果）を示すものではありません。
- 組入上位10銘柄は銘柄の一部をご紹介するものであり、個別銘柄の取引の推奨等を目的としたものではありません。



【マーケットレビュー】

当月の米国国債市場では、利回りが若干低下（価格は上昇）しました。上旬は、ISM製造業景況指数やISM非製造業景況指数の冴えない結果を受け、利回りは低下しました。また、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言が市場でハト派的と受け取られたことも、利回りの低下要因となりました。中旬は、消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想をやや上回ったことを受け、FRBの利下げ観測が後退したことから、利回りは上昇しました。下旬は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内に3回の利下げを実施するとの見通しが維持され、市場が改めてFRBの利下げを意識したことなどから、利回りは低下しました。

現地月末ベースでは、米国地方債（課税債）市場のリターンは、米国国債市場のリターンを上回りました。3月の地方債発行額は昨年同月を上回りました。3月末時点における年初来の地方債の発行額は、前年同期間と比較し2割程度増加しています。また、3月の課税地方債の発行額は、地方債市場全体の10%以下となりました。

【パフォーマンス】

現地月末及び米ドルベースで見た場合、当ファンドの運用成績は、市場全体を下回りました。銘柄選択効果が主なマイナスとなりました。上下水道、産業開発、リースセクターにおける銘柄選択がパフォーマンスにマイナス寄与した一方、一般財源保証債（GO債）の州セクター、住宅事業における銘柄選択がプラス寄与しました。セクター配分もマイナスとなりましたが、GO債の州を控えめに保有していたことが若干プラス寄与しました。格付別配分はプラスとなりました。BBB格やA格を厚めに保有していたことや、BB格を非保有としていたことがプラス寄与しました。金利戦略は若干プラスとなりました。米国債利回りが低下するなかでポートフォリオのデュレーションを若干短めにしていたものの、満期20年の債券を厚めに保有したことがプラス寄与しました。

【投資戦略と今後の見通し】

堅調な経済と、粘着性はあるものの全体的に低下傾向にあるインフレにより、投資家心理はある程度改善しました。これにより、2024年3月の課税地方債が下支えされ、年初来のリターンはプラスに転じました。課税地方債はデュレーションが長いこと、米国債券利回りの変動に敏感です。FRBは慎重な姿勢を崩さないものの、今年の夏には利下げに転じると予想されており、利回りの低下は債券投資家にとって追い風となるはずですが、課税地方債に対する運用チームのやや強気な見通しは、今後数ヶ月にわたって新規発行が制限された状態が続く可能性が高いことなど、市場のテクニカル面が良好であることにも後押しされています。歴史的な高水準の利回りと堅調なクレジットのファンダメンタルズが相まって、中期的には投資家の関心を引くと予想しています。

課税地方債の投資家は、通常、他の課税債券との信用リスクの分散を求めて投資しています。この点、運用チームでは、課税地方債は、その質の高さに鑑みると、現在非常に魅力的な利回りを提供していると考えています。地方債市場のファンダメンタルズは引き続き安定しており、中長期的にはこの資産クラスをサポートするはずですが、クレジット・サイクルはピークを迎えたとみられ、信用格付けの格上げは格下げを大幅に上回っています。信用環境は今後1年以上で正常化するとみられますが、経済の安定と財務状況の改善が継続すれば、急激な悪化は避けられるとみています。州政府や地方自治体は、財政安定化基金（Rainy Day Fund）によって、コロナ禍における政府からの補助金やその後の景気回復時の積み増し、保守的な財政支出と慎重な予算編成によって潤沢な状況にあるため、起こりうる潜在的な課題に対処するための多くの手段を持っています。それでもなお、歳入の伸びの鈍化、新型コロナウイルス関連の援助の枯渇、経費の増加、借入コストの上昇に対処するためには、慎重な財政アプローチが引き続き重要となります。債務不履行の急増や信用指標の深刻な悪化などは心配していませんが、マクロ経済状況が悪化する局面では、市場サイクルを超えてアウトパフォームする可能性のある銘柄を見つける上で、ボトムアップの厳格なリサーチと銘柄選択が特に重要になるとみています。

米国経済は、引き続き力強い動きを見せています。労働市場は依然堅調で、賃金と実質可処分所得は堅調な伸びを示し、家計のバランスシートも良好であるため、今後も消費を下支えするとみられます。とはいえ、貯蓄が減少しているため、この傾向は前年比で鈍化する可能性があります。インフレの面では、食品やエネルギーの要因を除いたコア消費者物価指数（CPI）と、住居費用を除いたサービスにおけるインフレ率を示すスーパーコアCPIがFRBを悩ませる可能性が高く、FRBは金融緩和に着手する前に持続的なインフレ鈍化の証拠を模索するでしょう。これらの結果、デイスインフレのラストワンマイルは多くの市場参加者が予想するよりも厳しいものになるかもしれません。したがって、債券市場では短期的にボラティリティが幾分高まる可能性があります。そして、これらが投資家に課税地方債への魅力的な投資機会を提供すると考えています。

当ファンドについてのご注意事項 ※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として、主に「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「米国地方債に関するリスク」などがあります。リスクは上記に限られるものではありません。

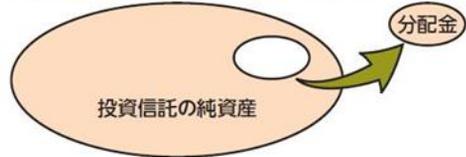
留意点

- 当ファンドは、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指しますが、米国地方債の発行状況等によっては、米国国債を中心としたポートフォリオとなることがあります。
- 収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

【収益分配金に関する留意事項】

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

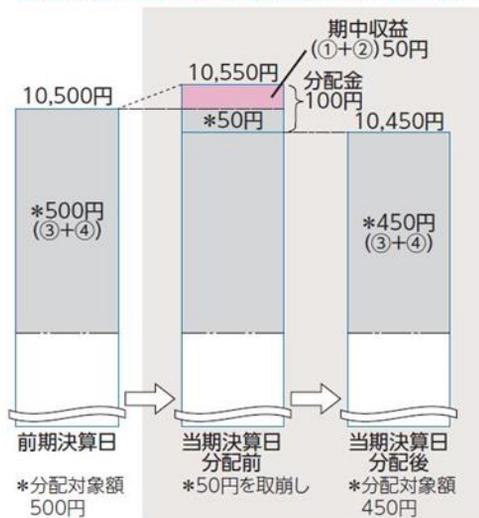
投資信託で分配金が支払われるイメージ



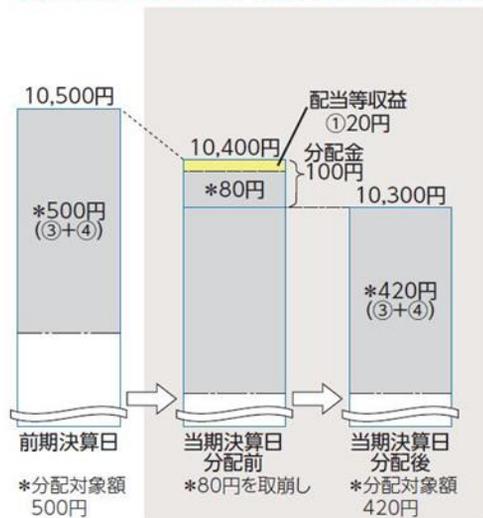
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



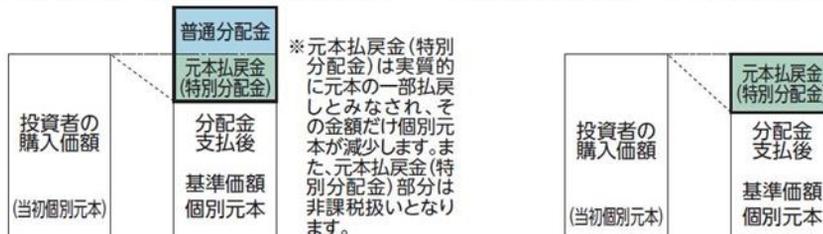
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり力が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については交付目論見書「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ ※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
信託期間	2044年6月15日まで (フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり) 2022年6月30日設定) (フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド (為替ヘッジなし) (隔月分配型) 2023年10月17日設定) ※信託期間は延長することがあります。
決算日	フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり) 毎年6月15日 (休業日の場合は翌営業日) フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド (為替ヘッジなし) (隔月分配型) 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度 (NISA) および未成年者少額投資非課税制度 (ジュニアNISA) の適用対象です。 2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

ファンドの費用 ※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	申込金額 (購入価額に申込口数を乗じて得た額) に販売会社がそれぞれ独自に定める率を乗じて得た額とします。 手数料率の上限は、 <u>3.3% (税抜3.0%)</u> です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <u>年率0.9075% (税抜0.825%)</u> ※運用管理費用 (信託報酬) は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。 フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日 (当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を6ヵ月の終了日とします。以下同じ。) および毎決算時または償還時に支払われます。 フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド (為替ヘッジなし) (隔月分配型) 信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用 (監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。 フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に支払われます。 フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド (為替ヘッジなし) (隔月分配型) 信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

愛称：ムニボン 追加型投信/海外/債券
委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会： 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
投資顧問会社	フランクリン・アドバイザーズ・インク
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 https://www.franklintempleton.co.jp (03)5219-5940 (受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (隔月分配型) 取り扱い						
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり) のみ取り扱い						
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 東財務局長(登金)第33号	○	○	○		
フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジなし) のみ取り扱い						
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				

本資料をご覧ください上でのご留意事項

- 当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。
- 当資料は、当社が各種データに基づいて作成したのですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。
- 当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。
- この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。
- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。
- 投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。
- 投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」をご覧ください。
- 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。